

平成29年度市民参加条例対象附属機関等設置状況（平成29年4月1日現在）

※ 数字は半角でご記入ください。

※1 前年度より継続している附属機関等は、すべて記入してください。29年度新設や、既存だが4月1日現在委員不在の場合は（平成29年度新設・4月1日委嘱済）か、（平成29年度新設予定、新設済及び既存の審議会で4月1日時点で委員不在のもの）に、記載できる部分のみ記入してください。

※2 「定数」欄は、委員の定数と公募委員の定数を記入してください。要綱、法令等で定数が定められていない場合は、4月1日現在の委員数を記入してください。

※3 「年代別委員数」欄は、現委員を年代別、男女別に報告してください。

※4 「現委員数」欄は入力不要です。（合計が自動表示されます。）

※5 「任期」欄には「〇年」、または「答申まで」、「事業終了まで」等と記載してください。

※6 現在の委員の該当する期の欄に人数を記入してください。4期以上はまとめて4期への欄に記入してください。（例：2期目の委員が3名いる場合→2期の欄に「3」を記入）

※7 現在の委員の公募状況（水色の項目）には、前年度に公募を行っていない場合もご記入ください。（昨年度と変更しましたのでご注意ください。）

※8 「合格者」欄は、応募者のうち、委員となった人数を記載してください。

※9 「選考方法」欄は、市民参加条例施行規則第11条第1項の①論文、作文等による選考②面接選考③書類選考④抽選の①②③④のどれかを記載してください。

※10 欠員がある場合は備考欄に「〇名欠員」と記入してください。

NO	附属機関等の名称	担当課	根拠条例等	定数		年代別委員数														現委員数			任期 (例:2年)	任期数				現在の委員の公募状況(前年度に公募を行ってなくても記入してください。)								次期改選 (例:平成〇年〇月)日に入力不要	備考					
				委員	うち 公募	10代 男	10代 女	20代 男	20代 女	30代 男	30代 女	40代 男	40代 女	50代 男	50代 女	60代 男	60代 女	70代 男	70代 女	80代 男	80代 女	90代 男		90代 女	不明 男	不明 女	男性	女性	合計	1期	2期	3期	4期~	募集 人数	応募者数			合格者		選考方法	委嘱年月日	公募期間(例:平成〇年〇月〇日~〇月〇日)
1	男女平等推進審議会	企画政策課	男女平等基本条例	10	5					1	1	2	1	1										2	8	10	2年	5	5			5	10	4	6	1	4	①	平成28年1月23日	平成27年10月15日~11月5日	平成30年1月	学識2人は平成29年4月より新委員に委嘱予定
2	市民参加推進会議	企画政策課	市民参加条例	12	8																				9	3	12	2年	10	1	1	3	4	3	1	2	1	①	平成27年12月22日	平成27年5月1日~6月1日	平成29年12月	
																																3	5	3	2	1	2	①		平成27年6月1日~7月1日		
																																2	4	2	2	1	1	④		平成27年8月14日~8月31日		
																																1	2	2		1		①		平成28年3月15日~4月14日		
3	行財政改革市民会議	企画政策課	行財政改革市民会議設置要綱	10	3					1	2	1	3	1	1	1							8	2	10	2年	8	2			3	6	6	3		①	平成27年9月24日	平成27年6月1日~7月1日	平成29年9月			
4	指定管理者選定委員会	企画政策課	公の施設の指定管理者の選定手続等に関する条例	5	0					1	1	3											4	1	5	2年	1	1	3									平成30年2月				
5	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会	企画政策課	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置要綱	9	3			1	1	1	2		1	2	1								8	1	9	2年	9			1	2	2		1		①	平成28年8月4日	平成28年6月15日~7月12日	平成30年4月			
																														2	5	4	1	1	1	④		平成28年6月20日~7月12日				
6	情報公開・個人情報保護審査会	総務課	情報公開・個人情報保護審査会条例	5	0					1				1	1	1	1						3	2	5	2年			5									平成29年10月				
7	情報公開・個人情報保護審議会	総務課	情報公開・個人情報保護審議会条例	13	4			1		1	1	2	1		5								8	3	11	2年	4	3	1	3	4	3	2	1	2	1	①	平成27年10月1日	平成27年7月15日~8月5日及び、8月10日~9月15日	平成29年10月	1名欠員	
8	行政不服審査会	総務課	行政不服審査法、行政不服審査法の施行に関する条例	3	0			1	1	1													2	1	3	3年	3											平成31年4月				
9	安全・安心まちづくり協議会	地域安全課	安全・安心まちづくり条例	20	7				1	1	1	2	3		8	1	2	1					15	5	20	2年	5	11	3	1	7	14	11	3	4	3	①	平成28年1月21日	平成27年11月1日~11月30日	平成30年1月		
10	国民保護協議会	地域安全課	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	23	0			1	2	1	12	2	2		2	1							19	4	23	2年	12	8	3									平成30年6月				
11	防災会議	地域安全課	防災会議条例	35	2					5	1	10	3	6	1	2	3						23	8	31	2年	1	8	11	1	2	5	5	2		①	平成29年4月1日	平成29年2月1日~2月28日	平成31年4月			
12	消防団運営審議会	地域安全課	消防団運営審議会条例	11	0							6	4	1									10	1	11	2年	9	2										平成29年6月				
13	公務災害補償等審査会	職員課	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び施行規則	3	0								1		1	1							2	1	3	3年	1	2														
14	はけの森美術館運営協議会	コミュニティ文化課	はけの森美術館条例	6	2					1		4		1									4	2	6	2年	3	2	1	2	2	4	2	2		2	①	平成28年4月1日	平成27年12月15日~平成28年1月15日	平成30年4月		
15	はけの森美術館収集評価委員会	コミュニティ文化課	はけの森美術館条例	5	0							3	1	1									5	0	5	2年	3	1	1									平成29年2月8日		平成31年2月	公募なし非公開	
16	小金井市民交流センター運営協議会	コミュニティ文化課	小金井市民交流センター運営協議会設置要綱	9	3					1	1	2	3	2									7	2	9	2年	1	1	7		3	7	5	2	2	1	①	平成28年10月18日	平成28年8月15日~平成28年9月16日	平成32年10月		
17	市民協働推進委員会	コミュニティ文化課	市民協働推進委員会設置要綱	6	2					1	1	2	1		1								4	2	6	2年	6				2	7	6	1	1	1	①	平成28年3月30日	平成28年1月15日~2月15日	平成30年3月		
18	小口事業資金融資審議会	経済課	小口事業資金融資あっせん条例	6	0			3	1	1	1												5	1	6	2年	2	1	1	2									平成31年4月			
19	消費生活審議会	経済課	消費生活条例	7	2					1	1	1	1	1	2	1							4	3	7	2年	3	3	1		2	4	3	1	1	1	①	平成28年10月29日	平成28年9月16日~平成28年10月7日	平成30年10月		

NO	附属機関等の名称	担当課	根拠条例等	定数		年代別委員数														現委員数			任期 (例：2年)	任 期 数				現在の委員の公募状況 (前年度に公募を行っていない場合も記入してください。)										次期改選 (例：平成○年○月○日～○月○日) 月) 日には入力不要	備 考									
				委員	うち 公募	10代		20代		30代		40代		50代		60代		70代		80代		90代		不明		男性	女性	合計	募集 人数	応募者数				合格者 数	選考方 法	委 嘱 年 月 日	公募期間 (例：平成○年○月○日～○月○日)											
						男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男		女	男					女	男	女	総数							男性	女性	男性	女性					
20	国民健康保険運営協議会	保険年金課	国民健康保険条例	17	5					1	1			5			3	4	1	1								10		6	16	2年									8	5	3	1				
21	環境審議会	環境政策課	環境基本条例	10	4						2			3	1	1	1	1	2								8	2	10	2年	4	4	2		4	7	7	4		①	平成28年10月19日	平成28年7月1日～平成29年1月16日	平成30年4月					
22	地下水保全会議	環境政策課	地下水及び湧水を保全する条例	5	0					1		1		3												5	0	5	2年	1			4										平成30年4月					
23	緑地保全対策審議会	環境政策課	緑地保全及び緑化推進条例	10	4									1	1	3	1	3	1							7	3	10	2年	3	7			4	7	3	4	1	3	①	平成29年3月14日	平成28年9月15日～10月13日	平成31年3月					
24	廃棄物減量等推進審議会	ごみ対策課	廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例	15	5				1	1	1			2	6	1	3								11	4	15	2年	8	1	4	2	5	11	11	5		①	平成28年7月1日	平成28年4月27日～5月16日	平成30年7月							
25	清掃関連施設整備基本計画検討会議	ごみ対策課	清掃関連施設整備基本計画検討会議設置要綱	9	3						3		1		1		3								8	0	8	29年度末					3	5	5	3		①	平成28年12月5日	平成28年7月1日～7月15日								
26	民生委員推せん会	地域福祉課	民生委員法	7	0						1			2		1	1	2							2	5	7	3年	2	2	3										平成31年9月							
27	福祉サービス苦情調整委員	地域福祉課	福祉サービス苦情調整委員設置条例	2	0						1	1													1	1	2	3年	2												平成30年6月、平成31年4月							
28	小金井市保健福祉総合計画策定委員会	地域福祉課	小金井市保健福祉総合計画策定委員会設置要綱	12	4				1					1	3	6	1								8	4	12	事業終了まで					4	8	5	3	2	2	①	平成28年11月11日	平成28年8月15日～平成28年9月16日							
29	障害支援区分判定審査会	自立生活支援課	障害支援区分判定審査会条例	27	0				1	2	3	2	2	4	2	4	2								12	10	22	2年	11		1	10										平成31年3月						
30	福祉有償運送運営協議会	自立生活支援課	福祉有償運送運営協議会設置要綱	8	0						2	1		2	1	1									4	3	7	2年	3	1	3										平成29年11月							
31	児童発達支援センター運営協議会	自立生活支援課	児童発達支援センター条例	12	3				1	1	2	1	1	1									2	3	6	6	12	2年	8	4		3	6	1	5	1	2	④	平成28年4月1日	平成28年2月15日～平成28年2月29日	平成30年3月							
32	地域自立支援協議会	自立生活支援課	地域自立支援協議会設置要綱	21	1						3	3	3	2	3	1	1							1	2	11	8	19	2年	11	4	4		1	1	1	1		①	平成28年4月1日	平成28年3月1日～平成28年3月15日	平成30年3月						
33	介護保険運営協議会	介護福祉課	介護保険法、介護福祉条例	20	8						4	1	1	2	4	2	4		1	1					14	6	20	3年	16	4			8	4	4	3		①	平成27年10月1日	平成27年7月1日～平成27年7月25日	平成30年10月							
																																4	4		3		①	平成27年10月1日	平成27年9月1日～平成27年9月25日									
																																3	2	1	2		①	平成28年10月27日 平成28年10月31日	平成28年9月1日～平成28年9月29日									
34	介護認定審査会	介護福祉課	介護保険法、介護福祉条例	40	0				2	4	3	13	2	6	4	3								25	12	37	2年	3	5	5	24										平成30年4月							
35	小金井市在宅医療・介護連携推進会議	介護福祉課	小金井市在宅医療・介護連携推進会議実施要綱	8	0				1	1		2	1	2	1									3	5	8	2年	4	4											平成31年4月								
36	市民健康づくり審議会	健康課	市民健康づくり審議会条例	15	4						1	3	1	2	3	3	1								8	6	14	2年	2	9	1	2	5	4	1	3	1	3	①	平成28年2月1日	平成27年11月15日～12月4日	平成30年1月	市議会議員 選出枠が欠員(1名)					
37	食育推進会議	健康課	食育基本法、食育推進基本条例	16	5					1	3	2	1	5		2	1							5	10	15	2年	4	9	2	5	7	1	6		5	①	平成26年2月1日	平成25年11月1日～11月29日	平成30年1月	1名欠員(平成29年3月31日付け辞任)のため、募集予定							
38	予防接種健康被害調査委員会	健康課	予防接種健康被害調査委員会設置要綱	7	0									3	1								1	1	4	2	6	2年	2	2	1	1										平成31年4月	審議内容上、公募なし					
39	子ども・子育て会議	子育て支援課	子ども・子育て会議条例	15	5					1	4	2	2	2		2	1							7	7	14	2年	6	9			5	18	7	11	3	2	①	平成27年7月28日	平成27年6月26日～7月15日	平成29年7月	1名欠員						
40	青少年問題協議会	児童青少年課	青少年問題協議会条例	25	0				1	1	3	1	9	2	3	2	1	1	1					18	7	25	2年	18	4	3										平成29年7月								
41	児童館運営審議会	児童青少年課	児童館条例	10	3					1		2	3	2		1	1							4	6	10	2年	6	2	2		3	7		7		3	①	平成27年7月1日	平成27年4月1日～4月22日	平成29年7月							
42	都市計画審議会	都市計画課	都市計画法、小金井市都市計画審議会条例	19	0				1	2	1	1	8		5									15	3	18	2年	10	6	2										平成30年10月								
43	まちづくり委員会	まちづくり推進課	まちづくり条例	10	3				1		1		3		1	1	2							7	3	10	2年	1	3	6		3	6	4	2	1	2	①	平成25年3月26日 平成27年3月26日 平成29年3月26日	平成25年1月15日～平成25年1月29日	平成31年3月							
44	交通安全推進協議会	交通対策課	交通安全推進協議会設置条例	20	0				1		3		9		2	2	2		1					17	3	20	2年	7	7	4	2										平成30年5月	※29.4.1改選中						
45	地域公共交通会議	交通対策課	地域公共交通会議設置要綱	19	5				1		6		2		2	2	1					5		18	1	19	2年	4	6	2	2	5	6	5	1	4	1	①	平成29年4月1日	平成29年2月1日～2月17日	平成31年4月							
46	都市計画事業東小金井駅北口土地区画整理審議会	区画整理課	東小金井駅北口土地区画整理事業施行規程を定める条例	10	8									3		3		4						10	0	10	5年	2	1	7							平成27年9月20日	平成27年8月11日～8月20日	平成32年9月	選考方法は地権者選挙による								
47	都市計画事業東小金井駅北口土地区画整理事業評価員	区画整理課	東小金井駅北口土地区画整理事業施行規程を定める条例	3	0									1			2							3	0	3	事業終了まで	3																				

第48回市民参加推進会議

資料1
平成29年5月25日

NO	附属機関等の名称	担当課	根拠条例等	定数		年代別委員数														現委員数			任期 (例:2年)	任期数				現在の委員の公募状況(前年度に公募を行っていても記入してください。)							次期改選 (例:平成○年○月○日～平成○年○月○日)	備考								
				委員	うち 公募	10代		20代		30代		40代		50代		60代		70代		80代		90代		不明		男性	女性	合計	任期 (例:2年)	募集				選考方法			委嘱年月日	公募期間(例:平成○年○月○日～○月○日)						
						男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男		女	男					女	男	女	募集 人数						応募者数		合格者			
48	奨学資金運営委員会	庶務課	奨学資金支給条例	8	3					1				2	1	1		2	1						7	1	8	2年		5	2		1		3	6			6		3	①	平成27年6月29日	平成27年3月2日～3月27日
49	社会教育委員の会議	生涯学習課	社会教育委員の設置に関する条例	10	3					1		1	1	1	3		2	1						5	5	10	2年	5	4	1	3	5	4	1	2	1	①②	平成27年9月9日	平成27年6月1日～6月22日	平成29年9月				
50	文化財保護審議会	生涯学習課	文化財保護条例	7	0							1		2		2	1							5	1	6	2年	1	2		3												平成30年5月	1名欠員
51	市史編さん委員会	生涯学習課	市史編さん委員会条例	8	0						1	1	1	4				1						7	1	8	3年		4	2	2												平成31年8月	
52	小金井市スポーツ推進計画策定委員会	生涯学習課	小金井市スポーツ推進計画策定委員会設置要綱	10	3					1	1		1	1	1	2	3							6	4	10	6ヶ月	10				3	7	4	3	1	2	①③	平成28年10月20日(追加1名分は11月17日)	平成28年7月15日～28日(平成28年10月15日～21日)				
53	図書館協議会	図書館	図書館協議会条例	10	3						1	1		3		1	4							5	5	10	2年	5	5			3	9	5	4	1	2	②	平成27年11月1日	平成27年6月1日～22日	平成29年11月			
54	公民館運営審議会	公民館	公民館条例	10	3						1	2			3	3								5	4	9	2年	6		2	1	3	6	4	2	2	1	①②	平成27年9月9日	平成27年6月1日～22日	平成29年9月	1名欠員		
55	公民館企画実行委員の会議	公民館	公民館条例	30	30					2	2		2	12	2	5	2	2						19	10	29	2年	17	3	9		30	30	20	10	20	10	④	平成28年7月21日	平成28年5月15日～6月17日(追加)8月1日～10日	平成30年7月	1名欠員		
56	小金井市下水道使用料審議会	下水道課	下水道使用料審議会条例	7	3						2			4	1									3	4	7	2年	7				3	3		3		3	1	平成28年11月22日	平成28年9月1日～平成28年9月30日				
				690	159	0	0	1	3	25	21	68	41	144	58	125	46	74	31	9	2	0	0	9	6	455	208	663																

パブリックコメント実施状況調査（平成28年度）

施策の名称	担当課	公募期間	意見提示できる者	意見提示		検討結果公表日	検討結果	実施主体(市又は 附属機関等)
				人数	件数			
公共施設等総合管理計画	企画政策課	平成28年11月1日～平成28年11月30日	市内在住・在勤・在学の者、市内に事務所や事業所を有する法人又はその他の団体	15	45	平成29年1月30日	一部修正	市
小金井市行財政改革プラン2020（案）	企画政策課	平成29年2月22日～平成29年3月21日	市内に在住・在勤・在学する方、市内に事務所もしくは事業所を有する法人又はその他の団体	13	40	平成29年5月1日	一部修正	市
（仮称）小金井市第5次男女共同参画行動計画（素案）	企画政策課	平成28年12月5日～平成29年1月4日	市内に在住・在勤・在学する方又は市内に事務所もしくは事業所を有する法人もしくはその他の団体	0	0	平成29年2月9日	修正等なし	附属機関等
個人番号の利用並びに特定個人情報情報の利用及び提供に関する条例の一部改正（案）	情報システム課	平成28年6月1日～平成28年6月30日	市内在住・在勤・在学の方、市内に事務所や事業所を有する法人またはその他の団体	0	0	平成28年7月27日	修正等なし	市
個人番号の利用並びに特定個人情報情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例（案）	情報システム課	平成28年12月19日～平成29年1月20日	市内在住・在勤・在学の方、市内に事務所や事業所を有する法人またはその他の団体	1	4	平成29年2月10日	修正等なし	市
第3次食育推進計画（案）	健康課	平成29年1月23日～平成29年2月21日	市内在住・在勤・在学の者、市内に事務所や事業所を有する法人又はその他の団体	2	4	平成29年3月15日	修正なし	附属機関等
小金井市交通安全計画（案）（平成28年度～平成32年度）	交通対策課	平成29年1月4日～平成29年2月3日	市内に在住・在勤・在学する方又は市内に事務所もしくは事業所を有する法人もしくは団体	2	2	平成29年3月15日	修正等なし	市
スポーツ推進計画（案）	生涯学習課	平成28年12月26日～平成29年1月25日	市内在住・在勤・在学の者、市内に事務所や事業所を有する法人又はその他の団体	3	12	平成29年3月22日	一部修正	附属機関等
小金井市農業委員会委員定数条例	農業委員会事務局	平成28年11月1日～平成28年11月30日	市内在住・在勤・在学の者、市内に事務所や事業所を有する法人又はその他の団体	0	0	平成29年1月15日	修正等なし	市

※平成28年度に実施したものを記載してください。

意向調査実施状況（平成28年度）

施策の名称	担当課	調査目的	調査内容 (要約)	調査対象	調査対象の 抽出方法	調査方法	調査期間	送付数	回答数	有効回 答率
公共施設等に関する市民アンケート調査	企画政策課	本市の公共施設等の課題やあるべき方向性について把握し、計画に盛り込むべきテーマや方針を検討する際の資料として活用するため	公共施設の利用状況、今後の方向性等について	市内在住満16歳以上の男女	無作為抽出	郵送配布・郵送回収	平成28年4月15日～4月28日	2,000	578	28.9%
小金井市保健福祉総合計画策定に関するアンケート調査	地域福祉課	小金井市保健福祉総合計画の全面的な改定の資料とするため	小金井市保健福祉総合計画に含まれる、地域福祉、障害福祉、高齢者福祉、健康の4分野にわたる調査を実施した	①市内在住18歳以上の市民（地域福祉分野） ②障害者手帳所持者 ③障がい者関係団体 ④障がい者関係事業所 ⑤市内在住18歳以上の市民（障害福祉分野） ⑥自立・要支援認定者 ⑦要支援要介護認定の更新申請・区分変更申請者 ⑧要支援・要介護認定者 ⑨介護保険施設サービスを利用する第1号被保険者 ⑩施設サービス事業者 ⑪介護保険事業所ケアマネジャー ⑫市内在住18歳以上の市民（健康分野） ⑬福祉に関する担い手	①、⑤、⑫は住民基本台帳より無作為抽出	郵送配布・郵送回収	平成28年12月8日～12月22日 ⑥～⑪については平成28年12月22日～平成29年1月16日	①1,700 ②3,509 ③21 ④36 ⑤1,000 ⑥1,300 ⑦800 ⑧800 ⑨200 ⑩100 ⑪100 ⑫2,000 ⑬81	①605 ②1,608 ③16 ④25 ⑤361 ⑥845 ⑦511 ⑧368 ⑨88 ⑩58 ⑪65 ⑫739 ⑬49	①35.6% ②45.8% ③76.1% ④69.4% ⑤36.1% ⑥65.0% ⑦63.9% ⑧46.0% ⑨44.0% ⑩58.0% ⑪65.0% ⑫37.0% ⑬60.5%
第3回食育市民アンケート	健康課	「小金井らしい食生活」が達成できているかを把握し、市民の食生活の実態を明らかにすること。	回答者の状況、食事の内容・時間、共食、外食、体調、野菜の購入について等	①市内在住満18歳以上の男女 ②市内小・中学校各2校の小学4年生、中学1年生・3年生	①無作為抽出 ②協力を了承してくれた学校	①郵送配布・郵送回収 ②対象の全生徒にアンケート配布	①平成28年8月6日～8月26日 ②平成28年7月4日～7月15日	①2000 ②832	①804 ②788	①40.2% ②97.7%

公募委員状況一覧（平成28年度）

※選考方法欄は、市民参加条例施行規則第11条第2項の①論文、作文等による選考②面接選考③書類選考④抽選の別

	附属機関等の名称	担当課	募集 人数	応募者数			合格者		委嘱年月日	公募期間	選考方 法
				総数	男性	女性	男性	女性			
1	市民参加推進会議	企画政策課	3	4	3	1	2	1	平成27年12月22日	平成27年5月1日～ 6月1日	①
			3	5	3	2	1	2		平成27年6月1日～ 7月1日	①
			2	4	2	2	1	1		平成27年8月14日～ 8月31日	④
			1	2	2		1		平成28年5月27日	平成28年3月15日～ 4月14日	①
2	まち・ひと・しごと創生総合戦 略推進委員会	企画政策課	1	2	2		1		平成28年8月4日	平成28年6月15日～ 7月12日	①
			2	5	4	1	1	1		平成28年6月20日～ 7月12日	④
3	はげの森美術館運営協議会	コミュニティ文化課	2	4	2	2		2	平成28年4月1日	平成27年12月15日～ 平成28年1月15日	①
4	小金井市民交流センター運営協 議会	コミュニティ文化課	3	7	5	2	2	1	平成28年10月18日	平成28年8月15日～平 成28年9月16日	①
5	消費生活審議会	経済課	2	4	3	1	1	1	平成28年10月29日	平成28年9月16日～平 成28年10月7日	①
6	環境審議会	環境政策課	4	7	7		4		平成28年10月19日	平成28年7月1日～平 成29年1月16日	①
7	緑地保全対策審議会	環境政策課	4	7	3	4	1	3	平成29年3月14日	平成28年9月15日～10 月13日	①

	附属機関等の名称	担当課	募集 人数	応募者数			合格者		委嘱年月日	公募期間	選考方 法
				総数	男性	女性	男性	女性			
8	廃棄物減量等推進審議会	ごみ対策課	5	11	11		5		平成28年7月1日	平成28年4月27日～5月16日	①
9	清掃関連施設整備基計画検討会議	ごみ対策課	3	5	5		3		平成28年12月5日	平成28年7月1日～7月15日	①
10	小金井市保健福祉総合計画策定委員会	地域福祉課	1			8	4		平成28年11月11日	平成28年8月15日～平成28年9月16日	①
11	児童発達支援センター運営協議会	自立生活支援課	3	6	1	5	1	2	平成28年4月1日	平成28年2月15日～平成28年2月29日	④
12	地域自立支援協議会	自立生活支援課	1	1	1		1		平成28年4月1日	平成28年3月1日～平成28年3月15日	①
13	介護保険運営協議会	介護福祉課	8	4	4		3		平成27年10月1日	平成27年7月1日～平成27年7月25日	①
				4		4	3		平成27年10月1日	平成27年9月1日～平成27年9月25日	①
				3	2	1	2		平成28年10月27日 平成28年10月31日	平成28年9月1日～平成28年9月29日	①
14	まちづくり委員会	まちづくり推進課	3	6	4	2	1	2	平成25年3月26日 平成27年3月26日 平成29年3月26日	平成25年1月15日～平成25年1月29日	①
15	小金井市スポーツ推進計画策定委員会	生涯学習課	3	7	4	3	1	2	平成28年10月20日 (追加1名分は11月17日)	平成28年7月15日～28日 (平成28年10月15日～21日)	①③
16	公民館企画実行委員の会議	公民館	30	30	20	10	20	10	平成28年7月21日	平成28年5月15日～6月17日(追加)8月1日～10日	④
17	小金井市下水道使用料審議会	下水道課	3	3		3		3	平成28年11月22日	平成28年9月1日～平成28年9月30日	①

今後の市民参加推進会議の予定

会 議	開催日	内 容
第48回	5月25日(木)	提言書の確認 市民参加条例対象附属機関等設置状況の確認
提言書の受渡し	6月29日(木) 15:00~17:00のうち1時間 6月30日(金) 16:15~17:15	市長への提言書受渡し・懇談 1時間程度 (正副委員長、参加できる委員(日当なし))
第49回	8月4日(金) 8月10日(木) のいずれか	第6期最終回 提言書を受けて市長意見の交付

小金井市 市民参加推進会議 第6期提言用メモ

「市民参加をより一層推進するための取組について」

~~(※「若者」の語をどう入れるかを検討)~~

はじめに

小金井市市民参加推進会議（以下「第6期推進会議」という。）では、平成27年12月から平成29年5月まで7回の会合をもった。この間の議論を通じ、小金井市政（以下「市政」という。）における市民参加をより一層推進するため、以下のとおりワークショップ（参加型の学習と議論の場）の実施及びフィードバック（議論の成果の反映）を提案することとした。

小金井市（以下「市」という。）においては、本提案を基礎としてワークショップの実施に向けた検討を進め、早期に実現可能な方策を立案されたい。

1 これまでの経緯

小金井市市民参加条例（平成15年条例第27号）第1条には、小金井市民（以下「市民」という。）の市政への参加と協働がうたわれている。市では、これまで附属機関等への市民参加を促進するため、公募による市民参加の手法を整備するとともに、無作為抽出の活用など、市民が市政へ参加する機会を拡充してきた。

しかし、附属機関等への参加は、現状においては高齢者層が中心であり、参加する市民の年齢層に偏りが見られる。

そこで、第5期推進会議では、「若者の市民参加」に焦点を当て、その具体的な手法としてワークショップや若者討議会の実施、市の会議体への若者分科会の設置が提言された。第6期推進会議ではその議論を踏まえ、以下の提言を行う。

2 提言

第6期推進会議では、若者の参加拡大を~~想定しつつ~~念頭に置きつつも、より広範な市民参加を促すべく、地域課題等を議論するワークショップの実施とフィードバックを提言する。これにより、今後の市政における市民参加の多様な手法の確立を図る一助にするとともに、ワークショップへの参加が今後の市民参加の一層の推進につながることを期待するものである。

ワークショップは、性別や年齢、職業等にかかわらず多くの市民が参加でき、平等対等な立場で議論が可能となる市民参加の一手法である。また、いわゆる討論会やディベートとは異なり、多様な人々が自由に参加し、共通のテーマについて多角的に議論をすることを通じて、互いに学び合い、アイデアを創発する仕組みでもある。

このため、一つの解決策への合意をとりつけるよりも、多様な意見を出し合い、そのメリットやデメリットを互いに理解するような議論の場となることが大切である。

したがって、市民参加のみならず、小金井市職員（以下「市職員」という。）や関連団体等からの積極的な参加も重要である。このため、第6期推進会議におけるこれまでの議論を踏まえ、ワークショップを開催する場合、市は以下の事項に配慮すべきである。

(1) ワークショップの運営について

ア ワークショップの効率的な運営を図るためには、その全体の規模や同時に話し合う人数も重要な要素であり、議論が盛り上がる人数とすべきである。このため、1グループは5～~~6~~7名程度にすることし、会場の大きさにも配慮することが望ましい。また、参加人数が多いことのみをもって成功したとは考えず、議論の質に目を向けるべきである。

イ ワークショップのテーマ設定には、市政における具体的な計画や事業等、又は地域課題等を議論するなど多様な内容が想定される。テーマ設定に当たっては、わかりやすく具体的なテーマを設定する必要がある。抽象的あるいは専門的すぎるテーマでは、多様な市民参加を促すことができず、意見の集約が適切に行えないことに留意すべきである。

ウ ワークショップの議論に際しては、関連するデータ・資料を用意し、必要に応じてレクチャーを行うなど、最低限の共通理解を得た上で議論を進める必要がある。これらの点を考慮した上で時間設定を行うことが望ましい。

エ 会議室での議論だけでなく、まち歩きや地図作成など体を使う要素をワークショップに取り入れることで、より広い層の参加を促すことが望ましい。

オ 魅力的なワークショップを開催するには、これまで関心を持たなかった市民参加を促すための手法として、参加者に一定の特典などで~~(インセンティブ)~~を与える工夫も考えられる。この点については、参加を促す市民層や経費等も視野に入れながら有益な方法を検討すべきと考える。

(2) ワークショップに係る広報について

ア ワークショップに係る広報については、市報やホームページ、市民団体を通じて、広く市民参加を呼びかける。同時に、設定したテーマを踏まえ、関心が高いであろうと思われる年齢層や地域・団体等へ重点的に参加を呼びかける等の手法もある。広報媒体としてはポスターやチラシ、郵便、ホームページ、SNS等をテーマごとに使い分けながら活用することが肝要である。

イ 広報戦略においては、市内や近隣の学校、関連がある教員のゼミ等に呼びかけるなど、具体的な関心を持つ若者に届きやすい広報を積極的に行うことが望ましい。

ウ 市民への呼びかけに当たっては、参加のしやすさや興味があまりない人にもアピールできるよう、わかりやすさや楽しさに配慮し、多様な市民と交流できる機会などもアピールするとよい。

エ ワークショップの資料は、開催後一定期間は入手可能な状態とする。

(3) フィードバック（議論の成果の反映）について

ア ワークショップでは参加者に対し、議論の結果がどのように扱われるのかを明確に説明する必要がある。

イ 議論の成果は参加者内で共有を図るとともに、発言者等を匿名化した上で、市のホームページや報告書等で広く共有し、その上で可能な限り市の計画等に反映させることが望ましい。ただし、ここで言う「議論の成果を反映させること」とは、必ずしもそのまま採用することを意味せず、市からの回答や説明などの方法もその一形態と言えよう。

(4) その他

ア 開催日時や場所等は、多様な市民の参加を促すことができるよう配慮すること。

イ 開催に当たり、ワークショップの終了時間は厳密に守るべきであるが、ワークショップ終了後も会場を確保し、終了後に市職員等との交流を積極的に行うことができるようにえるよう配慮することが望ましい。

ウ ワークショップの評価は参加者数等の量的な側面だけでなく、議論の内容や満足度、参加者や市職員等への学習効果などの質的な部分、更には今後の市政への参加拡大につながっていくかなど、市民参加のきっかけとなっているか否か、多面的に評価する必要がある。

おわりに

第6期推進会議では、会議室での公式の会合とは別に、2016年6月18日（土）に市の主催で開かれた「公共施設に関する市民意見交換会」に各委員がオブザーバーとして傍聴し、ワークショップ形式による意見交換の場を経験した。今回の提言は、この時のワークショップへの評価が基礎になっている。計画づくりに関して「情報なければ参加なし」と言われるが、市が用意した公共施設に関するデータ・情報・地図を業者がわかりやすい形で示したため、参加した市民は具体的なイメージをもって議論できたようであつたに思われる。今回の提言で推進会議の委員がイメージしている市民参加のあり方を理解するためにも、市長以下市職員の方々には、小規模でもよいので多様なワークショップを少しでも多く企画し、積極的に参加されることを期待したい。

● 第6期小金井市市民参加推進会議委員名簿

役職等	氏名	所属等
委員長	西尾 隆	国際基督教大学教授
副委員長	渡邊 大輔	成蹊大学准教授
委員	一山 稔之	公募市民
	大久保 勝盛	公募市民
	佐久間 博子	公募市民
	原 久子	公募市民
	三輪 茉莉香	公募市民
	五島 宏	NPO法人 ひ・ろ・こらぼ
	田中 留美子	NPO法人 小金井雑学大学 ※平成28年2月13日まで
	中村 彰宏	NPO法人 市民の図書館・公民館こがねい ※平成28年5月27日から
	山下 光太郎	小金井青年会議所
	河野 律子	市に勤務する職員（企画財政部長） ※平成28年3月31日まで
	天野 建司	市に勤務する職員（総務部長） ※平成28年3月31日まで （企画財政部長） ※平成28年4月1日から
	中谷 行男	市に勤務する職員（総務部長） ※平成28年4月1日から

● 第6期推進会議活動概要

回数	開催日	議題等
第42回	平成27年12月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状の交付 ・正副委員長の互選 ・市民参加条例の概要について ・推進会議の運営等について ・市民参加条例運用状況等について
第43回	平成28年2月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期会議の議題について
第44回	平成28年5月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度市民参加状況報告及び確認 ・各附属機関等団体代表登録状況について ・市ワークショップ内容について
第45回	平成28年7月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・附属機関等委員の市職員等の人数について ・市ワークショップに関する意見・提案について
第46回	平成28年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・提言の具体的内容の検討について
第47回	平成29年3月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・提言案の検討について
第48回	平成29年5月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度市民参加状況報告及び確認 ・提言案の検討及び最終確認について
第49回	平成29年8月(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期まとめ